

令和元年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、令和元年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、一般会計等以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業などを一部事務組合や市が出資している第3セクターなどを通じても行っていきます。このため、財務書類は一般会計等だけでなく特別会計や一部組合等までを対象とした市全体の連結会計でも作成しています。

貸借対照表(バランスシート) (R2.3.31)

(年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。)

財 産			財 源				
区 分	一般会計等	連結会計	区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり	
資産の部 (年度末の市の資産)			負債の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)				
1. 固定資産	801億9,757万円	1,139億 293万円	275万円	1. 固定負債	268億6,226万円	526億6,220万円	127万円
有形固定資産	734億6,596万円	1,069億4,309万円	258万円	地方債	216億8,979万円	304億4,737万円	74万円
事業用資産	292億7,936万円	307億2,081万円	74万円	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	435億9,263万円	732億9,898万円	177万円	退職手当引当金	51億1,230万円	54億7,275万円	13万円
物品	5億9,398万円	29億2,330万円	7万円	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,460万円	3億8,174万円	1万円	その他	6,017万円	167億4,207万円	41万円
投資その他の資産	67億 700万円	65億7,810万円	16万円	2. 流動負債	34億1,228万円	48億 789万円	12万円
投資及び出資金	15億4,351万円	2億2,128万円	1万円	1年以内償還予定地方債	26億9,696万円	35億4,615万円	9万円
投資損失引当金	△2億9,383万円	-	-	未払金及び未払費用	-	4億 967万円	1万円
長期延滞債権	2億4,898万円	3億2,935万円	1万円	前受金及び前受収益	-	1,757万円	-
長期貸付金	6億4,287万円	6億4,319万円	2万円	賞与等引当金	2億6,635万円	3億 862万円	1万円
基金	45億9,096万円	53億3,934万円	13万円	預り金	4億4,897万円	5億 69万円	1万円
その他	-	8,045万円	-	その他	-	2,519万円	-
徴収不能引当金	△2,549万円	△3,551万円	-	負債合計	302億7,454万円	574億7,009万円	139万円
2. 流動資産	85億1,661万円	122億6,550万円	30万円	純資産の部 (資産を形成した財源のうち負債を除いた金額=現在までの世代の負担分)			
現金預金	26億5,785万円	56億 949万円	14万円	純資産合計	584億3,964万円	687億 86万円	166万円
未収金	7,500万円	2億5,518万円	1万円	負債・純資産合計	887億1,418万円	1,261億7,094万円	305万円
短期貸付金	1,359万円	1,359万円	-				
基金	57億7,828万円	60億2,855万円	14万円				
棚卸資産	-	3,837万円	-				
その他	-	3億3,711万円	1万円				
徴収不能引当金	△811万円	△1,678万円	-				
3. 繰延資産	-	252万円	-				
資産合計	887億1,418万円	1,261億7,094万円	305万円				

※歳計外現金(預り金)を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

資金収支計算書 (H31.4.1~ R2.3.31)

(現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することにより、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。)

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
1. 業務活動収支 支出：人件費等 収入：税金、国・県補助金等	13億8,048万円	21億5,485万円	5万円
2. 投資活動収支 支出：公共施設整備費等 収入：国・県補助金等	4億6,488万円	△7,103万円	-
3. 財務活動収支 支出：地方債償還支出等 収入：地方債発行収入等	△6億6,115万円	△9億8,036万円	△2万円
本年度資金収支額	11億8,421万円	11億 347万円	3万円
前年度末資金残高	10億2,467万円	40億5,864万円	10万円
比例連結割合変更に伴う差額	-	△741万円	-
本年度末資金残高	22億 888万円	51億5,470万円	12万円

※歳計外現金(預り金)を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

常陸大宮市の連結範囲

区 分	対象となる会計等
全 体 会 計	一般会計
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
	那珂地方公平委員会特別会計
	国民健康保険特別会計 (事業勘定、診療施設勘定)
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
	上水道事業会計
下水道事業会計	
一 部 事 務 組 合 等	茨城租税債権管理機構
	茨城県後期高齢者医療広域連合
	茨城県市町村総合事務組合
	茨城北農業共済事務組合
第 三 セ ク タ ー 等	大宮地方環境整備組合
	常陸大宮市農業公社
	常陸大宮街づくり株式会社
	常陸大宮市振興財団
	株式会社ふるさと活性化センターみわ
	おがわ地域振興株式会社
	常陸大宮市体育協会
	常陸大宮市温泉事業株式会社
	常陸大宮市社会福祉協議会
	元気な郷づくり株式会社

純資産変動計算書 (H31.4.1~ R2.3.31)

(貸借対照表における純資産が令和元年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。)

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
前年度末純資産残高	602億3,872万円	702億4,802万円	170万円
純行政コスト	△207億 513万円	△345億8,798万円	△84万円
財源	189億1,105万円	329億6,646万円	80万円
税金等	145億7,274万円	204億4,024万円	49万円
国県等補助金	43億3,832万円	125億2,623万円	30万円
本年度差額	△17億9,408万円	△16億2,152万円	△4万円
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△210万円	△210万円	-
無償所管換等	△290万円	1億1,031万円	-
その他	-	△3,385万円	-
本年度純資産変動額	△17億9,908万円	△15億4,716万円	△4万円
本年度末純資産残高	584億3,964万円	687億 86万円	166万円

連結会計では、純行政コスト345億8,798万円に対して、税金等の財源が329億6,646万円であったことなどから、前年度に比べ15億4,716万円減少しました。

行政コスト計算書 (H31.4.1~ R2.3.31)

(令和元年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。)

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
経常費用	209億7,281万円	379億9,187万円	92万円
業務費用	131億9,980万円	184億7,715万円	45万円
人件費	39億2,299万円	48億6,757万円	12万円
物件費等	90億3,212万円	128億9,327万円	31万円
その他の業務費用	2億4,469万円	7億1,632万円	2万円
移転費用	77億7,301万円	195億1,472万円	47万円
補助金等	36億4,714万円	166億7,167万円	40万円
社会保障給付	26億7,459万円	26億7,459万円	6万円
他会計への繰入金	14億3,242万円	-	-
その他	1,887万円	1億6,846万円	-
経常収益	6億6,410万円	38億2,040万円	9万円
使用料及び手数料	2億1,452万円	14億6,668万円	4万円
その他	4億4,958万円	23億5,372万円	6万円
純経常行政コスト	203億 871万円	341億7,147万円	83万円
臨時損失	4億 749万円	4億6,512万円	1万円
災害復旧事業費	3億8,105万円	4億3,779万円	1万円
資産除売却損	1,583万円	1,600万円	-
投資損失引当金繰入金	1,061万円	-	-
損失補償等引当金繰入金	-	-	-
その他	-	1,133万円	-
臨時利益	1,107万円	4,862万円	-
資産売却益	534万円	555万円	-
その他	574万円	4,306万円	-
純行政コスト	207億 513万円	345億8,798万円	84万円

連結会計の経常費用は379億9,187万円、その約半分は、補助金等や社会保障給付が占めています。純経常行政コストの341億7,147万円は、人件費や社会保障給付などの経常費用から使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は、税金や補助金などで賅われています。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、令和2年1月1日の住民基本台帳人口(41,385人)を用いて算出しています。詳細は、ホームページをご覧ください。